

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2026年3月11日

No.10

会社:ベースアップについては実施する

昨年を確実に上回る金額とした上で

更に前進をはかるべく引き続き議論していく

組合:我々は厳しい生活を強いられている

我々の主張をしっかりと受け止め誠意ある回答を示すこと

～「2026年度新賃金要求の申し入れ（申第4号）」第3回団体交渉報告～

中央本部は本日、2026JR総連春闘第3回団体交渉を行ない、会社は現時点の考え方を示しました。

1. 今年度は安全体制の強化と事業計画の取り組みを進め、第3四半期までの輸送量は前年比102.2%となった。しかし、コスト増により営業利益は対前年6億円の減となった。関連事業は土地持分譲渡等で営業収益が対前年8億円の増となり、単体の経常利益は対前年1億円増の8,600万円となった。
2. 直近の輸送は雪害や農産物の生育不良、大手飲料メーカーに対するサイバー攻撃の影響で、3月6日時点の運輸収入は、対計画△22.5億円、単体の収支見込みは経常利益で△8億円であり、5期連続の経常赤字が確実な状況である。
3. 大雨や大雪などの輸送障害への対応について、皆様のご尽力に感謝申し上げます。
4. 相次ぐ労災事故について、事実を真摯に受け止め、原因究明と再発防止に取り組む。
5. 2025年度の離職率は、2.28%の微減を見込んでいる。「初任給調整手当」や「メンター制度」の導入等により、1年目から5年目までの離職率が減少している。一方で6年目～14年目の離職率は増加傾向にあり、キャリア形成支援やフォロー研修拡充などの対策を講じていく。
6. 採用は大幅に改善し、227人を採用予定である。就職媒体主催の大規模説明会や学校説明会へ参加した効果によるものと見ており、継続していく。
7. 組合が主張する全産業の平均所定内賃金が、通勤手当込みで334,500円だとしても、当社の所定内賃金の平均は334,461円で、ほぼ100%である。
8. 単体決算において5期連続の経常赤字が確実な中で「一律18,000円のベースアップ」は相当厳しい状況である。しかし、物価高騰に賃上げが追いついていないという主張も受け止め、引き続き議論を継続していく。
9. ベースアップについては実施したいと考えており、昨年を確実に上回る金額とした上で、更に前進をはかるべく引き続き議論していく。

(次ページへつづく)

中央本部は会社の考え方に対し、以下の通り強く指摘しました。

1. 今春闘で組合が主張してきた全産業平均賃金は平均所定内賃金であったことを確認した。これまでの春闘や期末手当において会社が示した平均賃金は「基準内賃金」であり、平均賃金に齟齬があったため、全産業平均所定内賃金は334,500円(通勤費含む)に訂正する。
2. 新賃金要求の申し入れ(申4号)の通り、職群別基本給表の「基準額・最低額・年齢保障給」と昇給額表に記載されている昇給額の完全実施を行なうこと。
3. 職場の組合員は、度重なる輸送障害や、その後の輸送力の確保にむけて休日返上し対応した。また、職場の要員不足は益々深刻化しており、その労苦に対するベアの期待は大きい。
4. 入社5年目までの離職率は改善しているが、25春闘において初任給調整手当を新設した対象の範囲であり、6年目以降の社員も含めて全ての年齢層の賃金を引き上げる必要がある。
5. 前回の交渉において、「実質賃金が低下している認識はある」と示したが、世間の動向は「昨年並みの賃上げ見込み」と示されている。我々は1万円の壁を越えた要求であり、組合員は期待をしている。来年度も高いモチベーションが持てるベースアップを実施すべきである。
6. 若年層も安心して働いていくために、ベースアップは「一律定額」で実施することを求める。
7. 来月から運賃の値上げを実施するが、その理由のひとつに「人件費の上昇」も含まれており、今春闘において大幅に賃上げを実施すべきである。
8. 物価の高騰や世界情勢の不安もあるなかで、我々は厳しい生活を強いられており、基本給を上げていく必要がある。回答指定日まで、しっかり議論すること。

組合の指摘に対して会社は以下の考えを示しました。

1. 職群別基本給表の「基準額・最低額及び年齢保障給」についてはベースアップに応じて実施していく考えである。また昇給額表に記載されている昇給額については評価に応じて完全実施していく。契約・臨時社員及びシニア社員については、引き続き検討していく。
2. 社員が頑張っていることは経営幹部も認識している。また、物価上昇が続き厳しい生活であることも受け止めている。しかし、今年度の落ち着いた見込みは5期連続の経常赤字であり、会社を持続させていかなければならない。
3. 昨年度の離職率は2.38%であり、最近の離職率の動向を加味すると今年度は2.8%まで上がるとの認識があるなかで、最大限その水準を下げていくために、メンター制度の対象拡大など様々な対策を講じている。
4. 昨年は、若年社員の離職対策もあり「初任給調整手当」を実施しており、ベースアップも定額で実施した。定率より定額で実施する方が若年層にも行き渡るため、定額で回答することで検討している。
5. 運賃の値上げは、燃料費、人件費、調達費などの上昇により、自助努力だけでは厳しい状況であるため、運賃の値上げを行なう。
6. 貴組合の主張を経営幹部に伝えて、最大限の回答を示せるように議論していく。

本日の交渉より「山場の闘い」に入ります。私たちは、近年にない規模の雪害や輸送障害においても、安全を最優先として鉄道貨物輸送を必死に担ってきました。しかし、1月27日に発生した南長岡駅構内における労働災害をはじめ、全国で重大な労働災害や事故が発生しています。いま一度、自らの職場の作業実態や無理な作業体制がないか把握し、安全最優先の職場を我々の手で作っていく必要があります。

会社は本日の交渉において、「ベースアップを実施する」考えを示していますが、今年度の単体での経常利益の落ち着いた見込みが「赤字」であることを繰り返し、私たちが要求している「ベースアップ満額実施要求」に応えようとしていません。

回答指定日まで残り1週間となりました。職場で働く私たちの生活実態や職場での苦勞と努力を会社に突き付けて行こうではありませんか。

中央本部は回答指定日にむけて最先頭で奮闘していくことを決意し、第3回交渉報告とします。

以上

次回交渉(回答指定日)は3月18日(水)です。